

日本人間ドック学会の歴史

短期人間ドックの誕生まで

昭和33年12月2日、短期人間ドック（一泊二日）の試験的实施に参加することを聖路加国際病院、東京警察病院、済生会中央病院の3病院が決定した。そして、昭和34年1月より、聖路加国際病院は三井健保組合、済生会中央病院が第一生命健保組合、東京警察病院が日本石油健保組合と組んでさらに2日間ドックの試験的实施を始めた。

人間ドック実施に対する臨床予防医学委員会は昭和34年1月17日、2月26日と開かれ、ドックは2人室とし、費用は9,500円が適当であることが決められた。実施病院は指定制度をとること、指定基準は米国における病院のAccreditationの精神に範り病院の施設機能を高めることを考慮することとした。3月14日の委員会において、起草者吉田幸夫、岩佐潔（病院管理研修所）、小野田敏郎の3委員の案を検討し決定された。このとき、東京警察病院と済生会中央病院は聖路加国際病院とともに約200例の短期人間ドック受診者について分析検討の結果、全面的実施の基礎を固めた。

4月1日、健康保険組合連合会会長安田彦四郎氏と日本病院協会会長橋本寛敏氏の間で契約書が交わされた。

その内容は、①ドック期間を2日間とし、検査項目の基準を決定、②実施希望組合の名称・所在地、人間ドック実施病院の名称・所在地ドック病床数を互いに通知する。③費用は1人あたり9,500円、④人間ドック運営のため委員会を設けるというもので内約として費用は毎年標準報酬にスライドして値上げをすることとした。

この契約に基づく委員会は、既設の臨床予防医学委員会がこれにあたり、4月16日、24日聖路加国際病院において開かれ、その後は6月25日、7月18日、30日と病院会館において開かれた。

5月1日、山の上ホテルにおいて、ドック実施病院の担当者のための短期人間ドック実施に関する講習会を開いた。同日、前記契約に基づき日本病院協会は東京で11病院を、大阪で5病院、京都で1病院をドック実施病院に指定した。

ドックの認定のためには、人間ドック運営委員がその任にあっていたが、全国各地の希望に応えるために短期人間ドック地方認定委員を設けることとし、

北陸地方：多賀一郎氏、桜井盛二氏、中国地方：武藤多作氏、棟久一夫氏、
近畿地方：松永周三郎氏、清水源一郎氏、四国地方：玉置恪三氏、大場英雄氏、
九州地方：田代英太郎氏、東陽一氏、赤星一郎氏 を委嘱した。

7月18日、聖路加国際病院にすでに実施している病院・健保連関係者17名が集まり短期人間ドックの検計を行った。

8月22日、23日の両日には、前述の予備試験と検計会を基に全国より約50名の参加者による『短期人間ドック医療担当者講習会』を聖路加国際病院において開催し、これがのちの人間ドック学会に発展する母体となったのである。

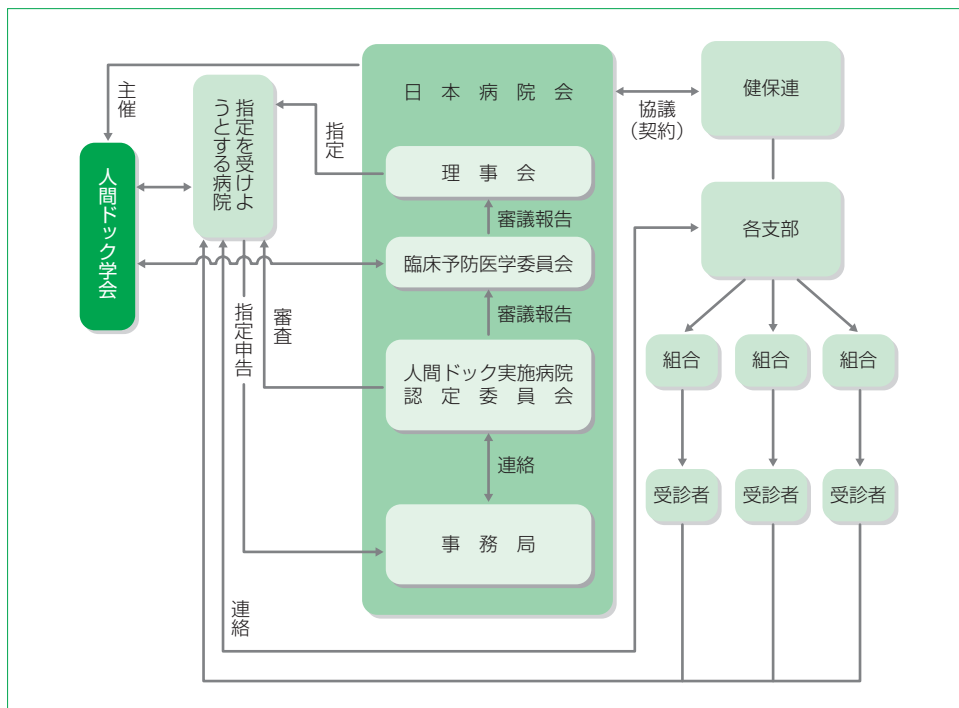
※臨床予防医学委員会は、ドック学会のデータをもとに検査項目の選定・判定、指導基準の改定等に実質的な人間ドックの企画・運営に携わる。

◇臨床予防医学委員会名簿（昭和33年～55年）

橋本 寛敏	昭和33～46	寺田由紀夫	昭和33～	樫田 良精	昭和49～55
平賀 稔	昭和33～46	石橋 正	昭和33～43	藤間 弘行	昭和49～
水野 近	昭和33～	丹野 三男	昭和33～	飯田 晶	昭和49～
小野田敏郎	昭和33～49	太田 孝哉	昭和33～43	高橋 春雄	昭和49～
中島 克三	昭和33～48	鷲野 昌夫	昭和33～48	日野原重明	昭和49～
堀内 光	昭和33～54	金澤 鉄男	昭和45～	松岡 研	昭和49～
橋 敏也	昭和33～46	田中 剛二	昭和47～	井出 一郎	昭和50～52
笹森 典雄	昭和33～	安藤 幸夫	昭和47～	三木 徹	昭和50～
鈴木 豊明	昭和33～	清瀬 闊	昭和47～	吉植 庄平	昭和50～53
小関 忠尚	昭和33～	宇津 典彦	昭和47～	榎本 敏雄	昭和50～

短期人間ドックの運営 組織図（昭和55年当時）

※日本病院会の主催する人間ドック学会は、臨床予防医学委員会と表裏一体となり、人間ドックに関する学問的討議の場となり、人間ドックを今日の隆盛に推進させている。



指定を受けようとする病院は、日本病院会に指定申告をし、書類手続きを行うと人間ドック実施病院認定委員の審査を受け、指定条件にかなうと認められ、日本病院会理事会承認後、日本病院会より指定を受ける。その旨、健保連に報告され、健保連は各支部を通じ、受診者を指定病院に送る。

臨床予防医学委員会は、人間ドック学会のデータをもとに、検査項目の選定、判定、指導基準の改定等に実質的な人間ドックの企画、運営に携わる。

普及第一期 1959～1964年（昭和34～39年）

昭和34年5月、東京地区11病院（84組合）、関西地区6病院（40組合）ではじめられた短期人間ドックは、全国的規模に拡大し、翌年昭和35年12月には、参加組合376、実施病院は133病院となった。

その後も短期人間ドックは受診者の満足と高い評価を得て成長を続け、実施6年後の昭和39年には、参加組合657組合、実施病院208病院となった。また人間ドック受診者数は、健保連26,786名（うち女性1,713名）、一般受診者16,657名（うち女性2,305名）計43,443名となり、健保連と一般の人間ドック受診者の占める割合は、それぞれ61.6%、38.4%であった。また東京・大阪・愛知で全体の75%を占め、大都市集中型であった。

人間ドックセミナー・研究会も初歩、講習教育的なものから、次第に人間ドック実施成績より得られた学問的内容をもったものが多くなり、研究会として充実した基盤を固めていった。

普及第二期 1965～1968年（昭和40～43年）

昭和40年には、短期人間ドックの検査費用は健保連との契約による標準報酬にスライドし、1月1日より11,600円より12,500円に引き上げられた。

その後、短期人間ドックは社会的要望に応え、順調な発展を続けた。年1回開催されるドック研究会も大学教授や専門家を交え、関連課題が特別講演の主題となり、肝機能検査の共同研究発表をはじめ、胃カメラ・糖代謝等に関するドック実施成績より、身近な問題も提示され、活発な討議が繰り広げられた。

短期人間ドック開始から10年を記念して、全国の46病院の協力により、3、5、8年間隔の人間ドック反復実施者の経年変化の成績報告がされ、加齢と異常所見の頻度、特に肥満との関係が明確にされた。

昭和43年12月には、参加組合771組合、実施病院205病院に達し、ドック受診者数は年間25,967名、10年間の総計は、143,072名に増加した。

人間ドックの転換期 1969～1974年（昭和44～49年）

短期人間ドックの普及とともに人間ドックのデラックス版の『1週間ドック』はその価値は認められながらも方法的に批判が起こった。慶應大学病院では、昭和44年より1週間ドックを中止され、後に健康相談センターとして1日通院ドック方式へと変化することとなった。このような風潮から従来の1週間人間ドックを行っていた大学病院の中には、中止するところが続出した。

一方、昭和45年、自動化機器を用いて多人数・短時間・多項目検査を行い即日医師の指導を行うという自動化健診を東芝中央病院がわが国では初めて行った。そして同年、愛知総合保健センターなど、ぞくぞくと開設された。

昭和47年、第13回人間ドック学会シンポジウムにて『人間ドックの未来像』が取り上げられ、病院で行う短期人間ドックは毎年利用者が増加し、指定病院のベッド数だけでは需要に応じきれなくなった。そこで、健保組合からの要望もあり、昭和49年4月より、自動化健診についても日本病院会と健保連は契約し、利用者の便をはかることとなった。

自動化健診の開設、オートアナライザーによる多項目検査が可能となった。そこで人間ドックとAMHTS（自動化多項目健診）との検査項目の違いが問題となり、昭和48年、第14回人間ドック学会では、『人間ドック検査項目の問題点』なるシンポジウムがもたれ、その後行われた50年の検査項目の基礎が作られた。

人間ドックの変動期 1975～1982年（昭和50～57年）

自動化健診の登場により、人間ドックも大きな変動期を迎えることとなった。いわゆる“3時間ドック”は日本人気質にぴったりあい、また高度経済成長の波にのり、1つのブームとなった。

昭和50年4月、大幅な検査項目の追加がされ、短期人間ドック検査項目実施指針が出された。受診者の負担は、時間的・経済的にも簡易な自動化健診は人間ドックに代わり、従来の入院人間ドックの需要は、大幅に減少するのではと危惧されることもあったが、自動化健診の普及と並行して2日間ドックもその利用者が増した。また自動化健診施設も開設はじめての独立方式から、Follow up、アフターケアに優れている病院に併設する施設が増えたため、人間ドックよりな内容に変化した。そして、人間ドックと自動化健診がそれぞれの特徴をいかして共存の時代に入り、お互いに協力しあって、盛んになっていった。

臨床予防医学委員会において、短期実施病院指定に関する内規について、数年間にわたり改訂のための検討を行ってきた。そして昭和55年2月に、ようやく短期人間ドック実施病院の指定に関する内規が定められた。

昭和55年、健保連利用者数は40,732名、組合独自および一般利用者の総数は79,963名であった。

人間ドックの充実期 1983～1997年（昭和58～平成9年）

昭和58年、第24回学会より、『日本人間ドック学会』と名称が変更された。学会参加者も約500名となり、一般演題等の講演内容也多岐にわたり、活発な意見交換の場となっていた。

昭和61年8月には、日本人間ドック学会学会誌として、「健康医学」を創刊し、学会プログラムや総説・原著論文投稿なども増え、のちに年4回を発刊するまでに至った。

その後、国民の予防医学への関心の高まり、人間ドック実施施設が増加する中、短期人間ドックの自動化健診について、指定施設との差別化を行う意味で、日本病院会が指定した優良施設であることを表示した『指定表示板』が作成され、各指定施設はこの表示版を玄関等に飾った。

人間ドックの発展期 1998年～（平成10年～）

昭和34年の人間ドック事業開始以来40年を経過し、特に働き盛りの疾病の早期発見、早期治療による社会復帰に果たした役割は大きかったが、ドック健診終了後の疾病発見などのいわゆる“見落とし”や質の問題も取り上げられるようになった。平成10年より、日本病院会内の臨床予防医学委員会は、『予防医学委員会』と名称を変更し、予防医学のさらなる確立をめざし、平成10年8月日本人間ドック学会理事長に就任した奈良昌治予防医学委員会委員長が取り組み、委員会の中に人間ドック認定指定医委員会を設け、医師の認定資格要件について検討し、翌年平成11年4月1日より人間ドック認定指定医（のちに認定医）制度を導入することとなった。

また、個々人に対する人材育成の一方で、施設に対する内容充実等も重要であるとし、平成16年度より、人間ドック健診施設機能評価事業を始めた。全国統一の施設水準にするべく、184項目の評価基準について基準を満たしているか、サーベイヤーによる訪問調査を行い、審査するというものである。

平成20年4月からは、特定健診・特定保健指導の導入により、有効かつ適切な保健指導のできる者を育成すべく、“人間ドック健診情報管理指導士”および“人間ドック健診食生活改善指導士”の資格を創設し、平成21年4月には、人間ドック認定医制度と並行してより専門性の高い医師の育成ということから『人間ドック専門医制度』を発足し、研修施設・研修関連施設および指導医も確立させ、人間ドック事業を開始してから半世紀となる50年目を迎え、さらなる発展を遂げている。

◆日本人間ドック学会の名称の変遷◆

❖短期人間ドック医療担当者講習会（昭和34年～）

橋本寛敏（聖路加国際病院長）※臨床予防医学委員会 委員長

※昭和36～43年までは、短期人間ドック医療担当者講習会・研究会、短期人間ドックセミナー・研究会、短期人間ドック実施病院講習会等、名称は変わっていった

❖人間ドック学会（昭和44年～）

10年目を記念し、第10回学会（仙台市）にて『人間ドック学会』と改称

※昭和47年（1972年）8月25日～26日

第13回人間ドック学会大会（東京：大鈴弘文学会長）総会にて「人間ドック学会会則」制度を承認し学会評議員を発表し即時13人が就任した。

人間ドック学会則の附則にて創立時における評議員は会則実施当日在任の日本病院協会臨床予防医学委員会委員をもってこれにあたる。

- | | | | |
|----------|--------------|-----------|---------------|
| 1. 金澤鉄男 | （青森：公立七戸病院） | 8. 鈴木豊明 | （東京：東京警察病院） |
| 2. 丹野三男 | （宮城：仙台市立病院） | 9. 笹森典雄 | （東京：牧田総合病院） |
| 3. 橋本寛敏 | （東京：聖路加国際病院） | 10. 田中剛二 | （神奈川：高津中央病院） |
| 4. 小野田敏郎 | （東京：佼成病院） | 11. 鷺野昌夫 | （愛知：名鉄病院） |
| 5. 水野 近 | （東京：三井健保組合） | 12. 小関忠尚 | （京都：明治鍼灸大学病院） |
| 6. 橘 敏也 | （東京：聖路加国際病院） | 13. 寺田由紀夫 | （大阪：大阪赤十字病院） |
| 7. 中島克三 | （東京：関東中央病院） | | 以上13名 |

※昭和57年（1982年）9月9日～10日

第23回人間ドック学会大会（青森：大内清太学会長）評議員会にて、理事制度の導入を議決し、加えて名称も「日本人間ドック学会」に決定し、翌年正式に就任した。

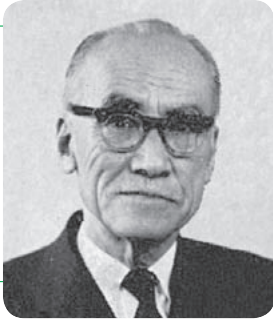
❖日本人間ドック学会（昭和58年～）

『日本人間ドック学会』に改称となる

二本杉 皎（大阪赤十字病院）理事が中心に理事会を発足（昭和58年9月2日～）、今日に至る。

◆歴代の臨床予防医学委員会委員長◆

昭和34年の創立当時は臨床予防医学委員会の委員長が現在の理事長の役を担っていた。
昭和58年の理事会発足までの24年間は4名の委員長が携わっていた。



初代 臨床予防医学委員会 委員長
橋本 寛敏（聖路加国際病院 院長）

昭和34年4月～昭和45年3月（1959～1970）



第2代 臨床予防医学委員会 委員長
小野田敏郎（佼成病院 院長）

昭和45年4月～昭和51年3月（1970～1976）



第3代 臨床予防医学委員会 委員長
堀内 光（済生会中央病院 院長）

昭和51年4月～昭和56年3月（1970～1981）



第4代 臨床予防医学委員会 委員長
檜田 良精（関東中央病院 院長）

昭和56年4月～昭和57年7月（1981～1982）

◆歴代の理事長◆

昭和57年8月、人間ドック学会会則制度承認により、新たに理事長制度が設けられた。
現在まで3名の理事長が就任されている。



(日本) 人間ドック学会 初代理事長
二本杉 峻 (大阪赤十字病院 院長)

昭和57年8月～昭和63年7月 (1982～1988)
※昭和58年9月2日より正式に就任した。



第2代 理事長
依田 忠雄 (岡山赤十字病院 院長)

昭和63年8月～平成10年7月 (1988～1998)



第3代 現理事長
奈良 昌治 (足利赤十字病院 名誉院長)

平成10年8月～ (1998～)